



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	16,996	△7.7	△503	-	△394	-	△586	-
27年11月期	18,412	△4.5	234	26.0	332	8.0	172	20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	△42.43	-	△15.2	△7.7	△3.0
27年11月期	12.48	-	4.1	6.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 104百万円 27年11月期 △81百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	4,796	3,522	73.4	252.22
27年11月期	5,480	4,173	76.1	302.06

(参考) 自己資本 28年11月期 3,522百万円 27年11月期 4,173百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	△487	△146	△104	1,526
27年11月期	178	△37	△185	2,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	-	5.00	-	5.00	10.00	138	80.1	3.3
28年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00	55	-	1.4
29年11月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00		69.8	

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	12.9	△160	-	△100	-	△130	-	△9.31
通期	19,000	11.8	20	-	150	-	80	-	5.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料23ページ「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	15,315,600 株	27年11月期	15,315,600 株
28年11月期	1,350,000 株	27年11月期	1,500,000 株
28年11月期	13,818,060 株	27年11月期	13,815,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要な会計方針)	22
(会計方針の変更)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	39
(2) 役員の異動	39
(3) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、個人消費の伸び悩みとともに企業収益の改善に足踏みがみられる一方、雇用・所得環境の改善が続く等、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の政治情勢の変化等による海外経済の不確実性の高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約37万台（平成27年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,148万台（平成27年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、「当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用」と「小売の販売チャネルの拡充」を基本戦略とする3カ年の中期経営計画を策定し、活動してまいりました。

当事業年度においては、「バイク王」ブランドを統一し、重点施策である「バイク王の総合力の活用」、「エリアマーケティングの強化」、「人財育成の強化」に取り組むとともに、小売販売チャネルの拡充に注力し、既存の5店舗において新たに小売販売を開始いたしました。また、相互の集客力を活用し新たなお客様との接点を拡大することを目的に、二輪車用品販売事業を展開する株式会社G-7ホールディングスと11月に資本業務提携契約を締結いたしました。

あわせて販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、バイク買取事業の業績が前期を下回りました。

以上の結果、売上高16,996,356千円（前期比7.7%減）、営業損失503,009千円（前期は234,706千円の営業利益）、経常損失394,653千円（前期は332,140千円の経常利益）、当期純損失586,233千円（前期は172,435千円の当期純利益）となりました。

② セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、広告宣伝の効果が想定を下回ったことによりお申し込み件数が減少いたしました。また、業務オペレーションの見直しや営業力・現場力の強化に取り組み、平均売上単価は上昇いたしましたが入仕原価の抑制に課題が残りました。これらにより、販売台数が前期を下回り、また平均売上単価（一台当たりの売上高）は前期をやや上回ったものの、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前期をやや下回りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は13,759,902千円（前期比10.3%減）、経常損失は794,709千円（前期は19,677千円の経常利益）となりました。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、平均売上単価、平均粗利額が前期並みとなり、新たに小売販売を開始した5店舗の寄与により販売台数が前期を上回りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は5,521,748千円（前期比5.5%増）、経常利益は377,008千円（前期比17.3%増）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、不採算事業地を閉鎖するとともに、既存事業地の収益力の向上に取り組みました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は776,624千円（前期比0.5%減）、経常利益は23,046千円（前期は8,974千円の経常損失）となりました。

③ 次期の見通しについて

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定いたしました。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。

これを実現するため、当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用と小売販売チャネルの拡充を基本戦略として、事業展開を推進いたします。

次期においては、堅調に推移する小売販売を事業戦略の軸とし、小売販売チャネルの拡充に注力いたします。あわせて仕入業務オペレーションを見直し車輛仕入を強化するとともに、販売方法の見直しや整備の充実等によって仕入れた車輛の価値の最大化を図るほか、これらの取り組みを実現させるべく人財採用・育成の強化に取り組んでまいります。

なお、オークション相場については当期と同水準で推移すると想定しております。

また、ビジョンの実現に向けてバイク買取事業とバイク小売事業の融合に取り組み組織を再構築し、既存の買取店舗で小売販売を開始しております。これらを踏まえ、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したため、平成28年12月より従来のバイク買取事業とバイク小売事業を統合し、新たな事業セグメントとしてバイク事業といたします。

<バイク事業>

バイク事業においては、エリアマーケティングを踏まえ、マーケットポテンシャルのある地域で集客力を考慮した店舗展開等を推進し小売販売の拡大に取り組んでまいります。

また、広告宣伝費の効率化・効果の最大化を図るとともに、仕入業務オペレーションの見直しや営業力の向上を図ることで車輛仕入の強化に努めてまいります。

<駐車場事業>

駐車場事業においては、エリアの駐車場需要を見極め新規事業地開発に注力することに加え、引き続き既存事業地の収益力向上を推進してまいります。

以上の結果、翌事業年度（平成29年11月期）の業績予想を、売上高19,000百万円（当期比11.8%増）、営業利益20百万円（当期は503百万円の営業損失）、経常利益150百万円（当期は394百万円の経常損失）、当期純利益80百万円（当期は586百万円の当期純損失）としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ594,062千円減少し、3,393,299千円となりました。これは主に、現金及び預金738,908千円、前払費用129,624千円、繰延税金資産50,448千円が減少し、商品297,516千円、売掛金19,872千円、未収法人税等の増加等により「その他」20,013千円が増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ90,238千円減少し、1,402,826千円となりました。これは主に、建物58,344千円、繰延税金資産18,368千円、ソフトウェア仮勘定の減少により無形固定資産の「その他」12,020千円が減少し、車両運搬具12,342千円、工具、器具及び備品10,142千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ65,946千円減少し、974,070千円となりました。これは主に、未払金84,602千円、買掛金70,464千円、未払消費税等38,071千円が減少し、前受金55,432千円、賞与引当金40,836千円、資産除去債務22,189千円が増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ32,337千円増加し、299,638千円となりました。これは主に、繰延税金負債24,762千円、長期未払金の増加等により「その他」40,086千円が増加し、資産除去債務28,032千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて650,692千円減少し、3,522,416千円となりました。これは、当期純損失586,233千円の計上、株主配当により利益剰余金96,709千円、第三者割当により自己株式39,581千円、自己株式処分差損の計上により利益剰余金7,331千円が減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ、738,908千円減少し、1,526,472千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は487,999千円となりました。これは主に、税引前当期純損失438,830千円に減価償却費176,398千円、賞与引当金40,836千円、減損損失39,112千円等の非資金項目の計上に加え、たな卸資産の増加299,041千円、仕入債務の減少70,464千円、未払金の減少62,569千円、法人税等の支払額72,988千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は146,726千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126,478千円、敷金及び保証金の差入による支出36,567千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入34,358千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は104,182千円となりました。これは主に、配当金の支払額96,906千円、リース債務の返済による支出39,525千円により資金が減少し、自己株式の処分による収入32,250千円により資金が増加したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	73.0	71.3	73.1	76.1	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	71.2	69.1	70.3	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	0.2	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	97.9	130.2	54.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成24年11月期、平成28年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化、企業価値の継続的な向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当額は4円（第2四半期末2円、期末2円）とし、また翌事業年度の1株当たり配当額は、年間4円（第2四半期末2円、期末2円）となる予定です。

なお、当事業年度末に係る剰余金の配当は以下を予定しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月24日開催予定 定時株主総会決議	27,931	2

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業内容について

（a）バイク市場について

当社は、バイク出張買取というユーザーの利便性を追求し事業を展開しておりますが、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（b）広告宣伝活動について

バイク買取事業については、WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じて広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行うことから、広告宣伝効果がバイクの取扱台数に大きく影響します。このため、当事業年度の広告宣伝費が売上高の14.4%を占めております。

広告宣伝費用投下にもなう効果が著しく低下し、当社のバイク取扱台数が減少した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（c）ブランド展開について

当社は、「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。

想定外の事象によりブランド価値の毀損等が発生し、当社の信用力が著しく低下した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（d）出張買取について

当社は、出張買取の形式によりバイクの買取を行っておりますが、出張買取成約率（※）が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に係る事件・事故等の発生によりユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、あるいは当社が商品価値の高いバイクを買い取れなかった場合、当社のバイク取扱台数が減少すること等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

（e）システムについて

当社は、ユーザーからのお問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) バイクオークション運営会社との関係について

当社は、業者向けオークションを介した販売を主として行っており、バイク買取事業の大半を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	平成27年11月期 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		平成28年11月期 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ジャパンバイクオークション	9,524,359	62.1	7,728,591	56.2
(株)ビーディーエス	1,841,708	12.0	2,131,083	15.5

(注) 1. 上記割合は、バイク買取事業のセグメント間取引消去前の売上高を用いております。

2. (株)ジャパンバイクオークションは当社の関連会社であります。

したがって、取引関係のあるオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社とオークション運営会社との関係が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 海外の経済動向等の業者向けオークション市場への影響について

当社が買い取ったバイクを出品する業者向けオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札が見られます。日本メーカーのバイクは海外においてステータスが高いことから、海外向けに落札される場合、比較的高価となる傾向にあります。そのため、経済動向の変化や為替変動等によって、これらのオークション参加者が減少し、販売価格の著しい下落等が起きた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 業績の季節偏重について

バイク買取事業においては、冬季と比較し夏季にバイクの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうバイク買取の需要が高まり、バイクの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。これらの買取需要増に対応できる業務体制の構築に努めていますが、当社の想定を上回る買取需要が発生し、業務対応が間に合わない事態になった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 小売販売の拡大について

バイク小売事業においては、今後もエリアマーケティングを踏まえ、小売販売拡大のための効果的な店舗展開を進めてまいります。不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店等がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、小売販売の拡大は、従来のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品の需要変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 販売するバイクの品質について

当社は、バイク買取事業でユーザーから仕入れたバイクに整備を行い、バイク小売事業において販売しておりますが、当社の整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 人材の育成および確保について

当社にとって人材は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人材、経営のマネジメント能力に優れた人材を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人材を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人材育成、適切な人員配置を計画どおり進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

(a) 古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報の取り扱いについて

当社は、顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の管理については、関連法令および社内規程を遵守し適切な取り扱いに努めていますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償等）により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、特定商取引法の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) その他

当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者の事実誤認、契約締結時の困惑等、同法の規制対象として当該契約が取り消されることが頻発した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

概要

当社グループは、平成28年11月30日現在、当社および関連会社1社（業者向けオークション運営会社）で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に挙げるバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業は「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) バイク買取事業

① バイク買取販売

WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じ広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、業者向けオークション運営会社を介して、または直接業者に対して販売するとともに、一部を当社の小売事業に対して販売しております。

買取販売の詳細については、以下のとおりであります。

(a) 仕入・販売の特徴

当社は、中古バイクを出張にて査定し、買取を行う出張買取を基本としております。バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅に指定された時間に出張し、バイクの査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合、バイクを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入後のバイクにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の短縮、バイクの保管に要する在庫コストの削減、販売代金の早期回収による資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社では買取査定にあたり、業者向けオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行うことにより、全店舗共通の画一的な査定価格を算出しております。これにより、バイクライフプランナー（査定員）個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国統一の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社店舗の敷地、建物は賃借となっております。

② 海外取引

海外取引（バイク輸出販売等）として、新たな販路の開拓に努め各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) バイク小売事業

① バイク小売販売

主にバイク買取事業においてユーザーから仕入れた中古バイクの一部を直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。

② パーツ販売

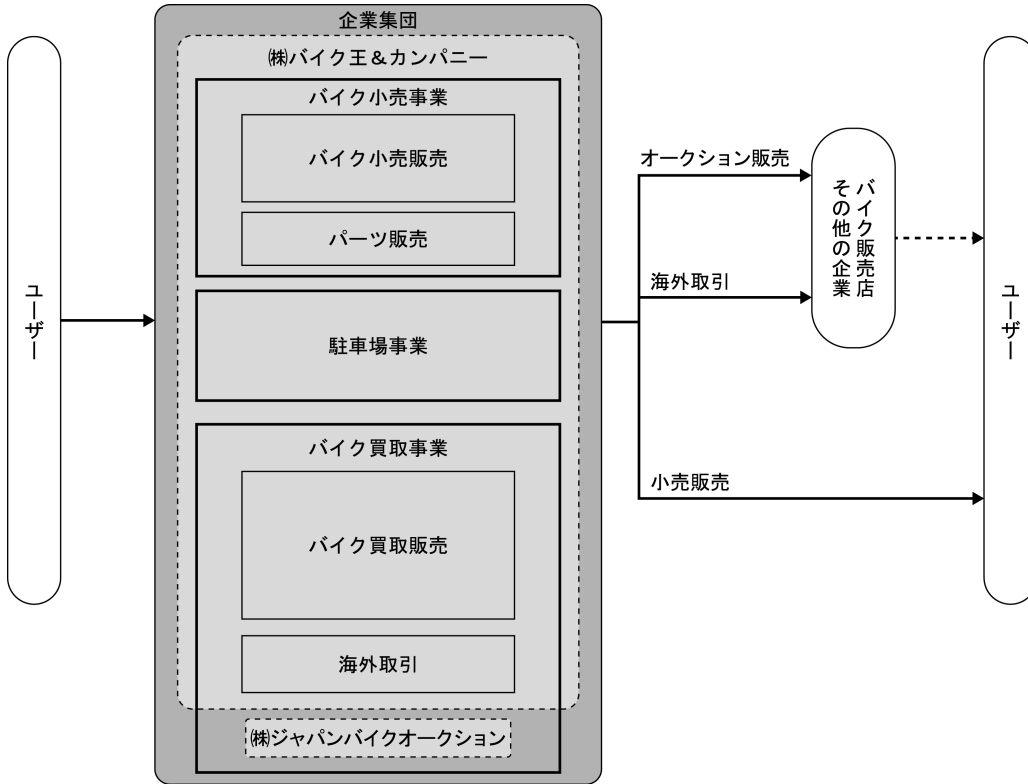
バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。

(3) 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を設置しております。ブランドは「パーク王」として展開しております。

事業系統図（平成28年11月30日現在）については、次のとおりであります。



※(株)ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、バイク買取市場という従来不透明であった事業分野を開拓し、独自のITシステムの構築と運用、新たなサービスの創出等によって、透明性の高いバイク買取ビジネスを行うとともに「バイク王」というブランドを確立し、成長してまいりました。

現在は「バイクライフの生涯パートナー」というビジョンに基づき、平成28年12月より従来のバイク買取事業とバイク小売事業を統合したバイク事業と駐車場事業を展開しております。

当社は、バイク事業を軸としてバイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供することで、バイク事業の規模を拡大させるとともに、バイクに関わる分野を中心に成長の見込める事業領域の創出を目指し、持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

また、「人財」を最も重要な経営資源と捉えており、企業価値向上のために人財の確保と育成の強化に継続的に取り組んでまいります。

今後も「バイク王」のサービスの向上を図り、より多くのお客様に満足と感動を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の最大化を図るため、継続的な増収増益を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。

これを実現するための具体策として売上高の拡大と経常利益の確保を図っております。

① 売上高

従来の「バイク王」ブランドで構築したバイク仕入の強みを活かし、エリアマーケティングを踏まえた店舗展開等を図ったうえで小売販売を強化させることで売上高の拡大を図ってまいります。

② 経常利益

当社は、適正な売上総利益の確保と最適な経営資源の配分によるローコスト経営に努め、経常利益の確保を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定しております。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」への進化を掲げております。

これを実現するために、当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用と小売の販売チャネルの拡充を基本戦略として、お客様の視点に立った事業展開の推進、経営体制の強化に努めることにより収益の拡大を目指してまいります。

具体的には、地域毎の特性やニーズに対応するためのエリアマーケティングを強化し、お客様のニーズに合わせた店舗・物流網の再構築を図りながら小売販売を拡大させるとともに、新たなサービスの開発・提供を推進してまいります。あわせて、お申し込みから販売に至るまでの業務オペレーションの見直し等を進め、従来のバイク買取とバイク小売の真の融合を図ります。

また、駐車場事業においては安定的に利益を得られるビジネスモデルの確立を図ることで、良好なバイク環境の構築に努めてまいります。

さらに、従来から重視する人財育成の強化に加え、ステークホルダーとの信頼関係の構築やガバナンスの強化によって経営体制の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

① バイク買取とバイク小売の融合によるシナジーの創出について

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、従来のバイク買取とバイク小売の融合によるシナジーの創出が重要な課題と認識しております。

このため、既に組織をバイクライフプランニング事業部に統合しておりますが、平成28年12月より事業セグメントもバイク事業に統合することで、真の融合を図ってまいります。

今後も、当社の持つ様々な質の高いサービスをトータルパッケージ化し、お客様と接する全てのチャンネルでご提案・ご提供する体制を構築することで、シナジーの創出に取り組んでまいります。

また、店舗・拠点におけるサービス機能の統合や新たなサービスの開発・提供、ブランディングの再構築等を推進してまいります。

② エリアマーケティングの強化について

当社は従来、WEB・テレビを中心としたマス広告を展開し、全国に訴求することでブランドの認知度を高めてまいりました。しかしながら、地域毎のお客様のニーズに合わせたサービス展開が十分とは言えず、この点の強化が重要な課題であると認識しております。

今後は、地域を細分化し地域毎に異なるお客様の特性を把握した上で、お客様のニーズに合わせたサービス展開や店舗展開等を推進してまいります。

③ 人財採用・育成の強化、管理体制の充実

当社は、「人財」を最も重要な経営資源と捉えていることから、当社のさらなる企業価値向上のためには人財の確保と育成の強化が重要な課題と認識しております。

このため、採用手法の工夫による積極的な採用活動を推進するとともに、教育研修体系を再構築し従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等において、主体性を尊重した人財育成の強化に取り組んでまいります。

さらに、業務フローが正しく維持・運用されるように、管理体制を継続的に見直し、改善を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンス体制の充実について

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに業務執行に対する監督機能の強化を図ることが必要であると考えております。このため、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会設置会社への移行を予定しており、社外取締役による業務執行の監督機能の充実およびモニタリング機能の強化を進めてまいります。

今後も、経営の効率化、業務執行の迅速化および業務執行に対する監督機能の強化の視点から、継続的に体制の見直しと強化を図ってまいります。

⑤ 効率的な広告宣伝活動について

当社は、企業認知度の向上、「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を得ましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより全体として広告宣伝費を抑制しながら、お客様に対して当社ブランド・サービスのさらなる浸透を目指し、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

⑥ バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、適正な買取価格は利益確保の源泉であります。

したがって、当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、相場の急激な変動や競合他社の動向に対しても迅速な対応がとれるよう、体制の構築と見直しに努め、より適正な買取価格の維持を図ってまいります。

⑦ 整備力の強化について

当社は、小売販売チャネルの拡充に取り組み、小売販売台数の拡大に取り組んでまいります。質・量ともに安定した車両の供給には整備力の強化が重要な課題と認識しております。

また、オークション販売における出品車両の付加価値向上にも整備力の強化が重要な課題と認識しております。

これらの課題に対し、組織としての効率的整備体制を確立し強化に取り組むとともに、技術力向上のための研修や教育体制を整備することで、整備力の強化に努めてまいります。

⑧ 良好なバイク環境構築への取り組みについて

当社は、中古バイクの流通を通じて資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、良好な駐車場提供による違法駐車減少等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保・構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,381	1,526,472
売掛金	60,275	80,148
リース債権	7,733	1,279
商品	1,228,376	1,525,893
貯蔵品	7,712	7,707
前渡金	3,774	-
前払費用	355,032	225,408
繰延税金資産	50,448	-
未収入金	5,784	3,517
その他	2,944	22,958
貸倒引当金	△103	△86
流動資産合計	3,987,362	3,393,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,085,930	1,051,329
減価償却累計額	△570,551	△594,294
建物(純額)	515,379	457,035
構築物	129,232	126,697
減価償却累計額	△67,095	△72,400
構築物(純額)	62,137	54,297
機械及び装置	14,252	13,563
減価償却累計額	△12,780	△12,839
機械及び装置(純額)	1,471	724
車両運搬具	429,490	430,812
減価償却累計額	△415,301	△404,281
車両運搬具(純額)	14,189	26,531
工具、器具及び備品	224,366	244,740
減価償却累計額	△186,546	△196,777
工具、器具及び備品(純額)	37,820	47,962
リース資産	362,927	378,384
減価償却累計額	△269,005	△293,092
リース資産(純額)	93,922	85,291
有形固定資産合計	724,920	671,842
無形固定資産		
商標権	3,475	5,470
意匠権	1	-
ソフトウェア	57,171	50,523
電話加入権	7,631	7,631
その他	12,020	-
無形固定資産合計	80,301	63,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	268,800
出資金	340	290
長期貸付金	2,000	2,000
従業員長期貸付金	303	183
長期前払費用	6,936	5,882
繰延税金資産	18,368	-
敷金及び保証金	374,724	374,615
その他	16,370	15,585
投資その他の資産合計	687,843	667,357
固定資産合計	1,493,064	1,402,826
資産合計	5,480,426	4,796,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,715	90,251
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	31,036	27,482
未払金	364,505	279,902
未払費用	122,824	120,515
未払法人税等	53,600	57,977
未払消費税等	38,071	-
前受金	139,841	195,273
預り金	19,236	23,206
前受収益	798	798
賞与引当金	-	40,836
店舗閉鎖損失引当金	3,063	8,538
商品保証引当金	1,782	1,755
資産除去債務	4,044	26,233
その他	496	1,297
流動負債合計	1,040,017	974,070
固定負債		
リース債務	51,340	46,862
繰延税金負債	-	24,762
資産除去債務	208,101	180,069
その他	7,857	47,944
固定負債合計	267,300	299,638
負債合計	1,307,317	1,273,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,125,537	1,435,264
利益剰余金合計	3,368,787	2,678,514
自己株式	△395,810	△356,229
株主資本合計	4,173,109	3,522,416
純資産合計	4,173,109	3,522,416
負債純資産合計	5,480,426	4,796,125

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	※1 18,412,913	※1 16,996,356
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	919,324	1,228,376
当期商品仕入高	8,682,015	8,335,745
商品保証引当金繰入額	△3,930	△26
合計	9,597,409	9,564,095
商品期末たな卸高	1,228,376	1,525,893
商品売上原価	※2 8,369,033	※2 8,038,202
流通整備原価	998,765	994,424
その他の事業原価	708,258	674,332
売上原価合計	10,076,057	9,706,958
売上総利益	8,336,856	7,289,397
販売費及び一般管理費	※3 8,102,149	※3 7,792,407
営業利益又は営業損失 (△)	234,706	△503,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,636	1,269
クレジット手数料収入	57,891	68,288
助成金収入	600	-
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	32,863	35,331
営業外収益合計	101,608	113,506
営業外費用		
支払利息	3,261	2,140
雑損失	912	1,010
助成金返還損	-	2,000
営業外費用合計	4,174	5,150
経常利益又は経常損失 (△)	332,140	△394,653
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 490
特別利益合計	18	490
特別損失		
固定資産売却損	※5 109	※5 -
固定資産除却損	※6 5,347	※6 3,254
減損損失	※7 22,154	※7 39,112
賃貸借契約解約損	987	2,300
特別損失合計	28,599	44,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	303,560	△438,830
法人税、住民税及び事業税	62,191	53,824
法人税等調整額	68,933	93,579
法人税等合計	131,125	147,403
当期純利益又は当期純損失 (△)	172,435	△586,233

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		488,417	48.9	497,151	50.0
II 経費	(注) 2	510,348	51.1	497,272	50.0
流通整備原価		998,765	100.0	994,424	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両配送費	307,285 千円	292,558 千円
地代家賃	142,892	145,991
減価償却費	51,267	51,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	2,091,258	3,334,508	△395,810	4,138,830	4,138,830
当期変動額						
剰余金の配当		△138,156	△138,156		△138,156	△138,156
当期純利益		172,435	172,435		172,435	172,435
当期変動額合計	—	34,279	34,279	—	34,279	34,279
当期末残高	1,230,000	2,125,537	3,368,787	△395,810	4,173,109	4,173,109

当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)					
自己株式の処分			△7,331	△7,331	
自己株式処分差損の振替			7,331	7,331	
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	2,125,537	3,368,787	△395,810	4,173,109	4,173,109
当期変動額						
剰余金の配当		△96,709	△96,709		△96,709	△96,709
当期純損失 (△)		△586,233	△586,233		△586,233	△586,233
自己株式の処分				39,581	32,250	32,250
自己株式処分差損の振替		△7,331	△7,331		—	—
当期変動額合計	—	△690,273	△690,273	39,581	△650,692	△650,692
当期末残高	1,230,000	1,435,264	2,678,514	△356,229	3,522,416	3,522,416

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	303,560	△438,830
減価償却費	206,551	176,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	40,836
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,269
支払利息	3,261	2,140
固定資産除却損	5,347	3,254
固定資産売却損益 (△は益)	91	△490
減損損失	22,154	39,112
賃貸借契約解約損	987	2,300
売上債権の増減額 (△は増加)	179,092	△13,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297,809	△299,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,020	△70,464
未払金の増減額 (△は減少)	△61,975	△62,569
その他	△144,076	207,899
小計	213,167	△414,160
利息及び配当金の受取額	1,637	1,279
利息の支払額	△3,222	△2,130
法人税等の支払額	△33,381	△72,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,201	△487,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,588	△126,478
無形固定資産の取得による支出	△41,865	△4,717
敷金及び保証金の差入による支出	△10,091	△36,567
敷金及び保証金の回収による収入	92,347	34,358
その他	△21,414	△13,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,611	△146,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△46,746	△39,525
自己株式の処分による収入	-	32,250
配当金の支払額	△138,288	△96,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,034	△104,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,444	△738,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,825	2,265,381
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,265,381	※1 1,526,472

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	8～22年
構築物	10～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる店舗等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
関係会社への売上高	9,806,851千円	8,057,906千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	△334千円	6,618千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
広告宣伝費	2,587,624千円	2,449,589千円
給与手当	2,434,373	2,380,098
減価償却費	107,691	90,458
オークション費用	200,573	225,388
賃借料	542,392	532,087
賞与引当金繰入額	—	33,781
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,063	9,958

※4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両運搬具	18千円	490千円

※5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
車両運搬具	44 千円	— 千円
工具、器具及び備品	65	—
合計	109	—

※6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	3,542	2,895
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	438	291
その他	1,363	67
合計	5,347	3,254

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王岐阜店他 (12事業所)	リース資産	9,752
		建物他	12,402

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王新潟店他 (21事業所)	リース資産	3,529
		建物他	35,583

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	—	—	15,315,600
合計	15,315,600	—	—	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	—	—	1,500,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	69,078	5	平成27年5月31日	平成27年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	—	—	15,315,600
合計	15,315,600	—	—	15,315,600
自己株式				
普通株式(注)	1,500,000	—	150,000	1,350,000
合計	1,500,000	—	150,000	1,350,000

(注) 自己株式の減少150,000株は第三者割当増資による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	27,631	2	平成28年5月31日	平成28年8月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	27,931	利益剰余金	2	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金	2,265,381千円	1,526,472千円
現金及び現金同等物	2,265,381	1,526,472

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク買取事業、バイク小売事業における店舗設備および駐車場事業における駐車場設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
1年内	98,171	94,241
1年超	404,310	315,092
合計	502,482	409,334

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	45,952	37,336
合計	54,569	45,952

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成27年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,265,381	2,265,381	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	60,275 △6		
	60,269	60,269	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	5,784 △97		
	5,687	5,687	—
(4) 敷金及び保証金	374,724	362,038	△12,685
資産計	2,706,062	2,693,377	△12,685
(1) 買掛金	160,715	160,715	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	82,377	81,240	△1,137
(4) 未払金	364,505	364,505	—
(5) 未払費用	122,824	122,824	—
(6) 未払法人税等	53,600	53,600	—
(7) 預り金	19,236	19,236	—
負債計	903,260	902,122	△1,137

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,472	1,526,472	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	80,148 △7		
	80,141	80,141	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	3,517 △79		
	3,438	3,438	—
(4) 敷金及び保証金	374,615	372,506	△2,109
資産計	1,984,668	1,982,559	△2,109
(1) 買掛金	90,251	90,251	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	74,344	72,701	△1,643
(4) 未払金	279,902	279,902	—
(5) 未払費用	120,515	120,515	—
(6) 未払法人税等	57,977	57,977	—
(7) 預り金	23,206	23,206	—
負債計	746,198	744,554	△1,643

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	268,800
出資金	340	290

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,381	—	—	—
売掛金	60,275	—	—	—
未収入金	5,784	—	—	—
敷金及び保証金	36,954	26,133	177,090	134,546
合計	2,368,395	26,133	177,090	134,546

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,472	—	—	—
売掛金	80,148	—	—	—
未収入金	3,517	—	—	—
敷金及び保証金	92,523	26,831	116,495	138,765
合計	1,702,662	26,831	116,495	138,765

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491
合計	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491

当事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	—
合計	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,272千円	6,904千円
未払事業税	5,130	4,157
未払事業所税	3,442	3,153
未払賞与否認	23,862	—
賞与引当金	—	12,504
店舗閉鎖損失引当金	1,013	2,614
資産除去債務	1,338	8,032
その他	10,901	8,975
繰延税金資産(流動)小計	50,962	46,342
評価性引当額	△514	△46,342
繰延税金資産(流動)合計	50,448	—
減価償却超過額	22,106	23,815
繰延資産償却超過額	2,532	3,201
減損損失	25,330	23,070
資産除去債務	67,300	55,137
繰越欠損金	—	131,844
その他	3,176	5,548
繰延税金資産(固定)小計	120,446	242,617
評価性引当額	△71,465	△242,617
繰延税金資産(固定)合計	48,981	—
繰延税金資産合計	99,429	—
繰延税金負債		
有形固定資産	△30,612	△24,762
繰延税金負債(固定)合計	△30,612	△24,762
繰延税金資産(負債)の純額	68,817	△24,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率	35.6 %	△33.1 %
(調整)		
住民税均等割	6.5	12.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
評価性引当額の増加又は減少	△1.1	54.4
税効果適用税率差異	1.8	△0.4
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	33.6

(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年12月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、平成30年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更しております。

この税率変更による財務諸表への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	145,490	249,636
持分法を適用した場合の投資利益又は損失(△)の金額	△81,607	104,683

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.02%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
期首残高	227,166千円	212,146千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,389	8,382
時の経過による調整額	2,532	2,439
資産除去債務の履行による減少額	△22,942	△16,665
期末残高	212,146	206,302

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、バイクを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「バイク買取事業」、「バイク小売事業」および「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイク買取事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「バイク小売事業」は、主に中古バイクを、直営の小売販売店またはWEBを通じてユーザーに対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更による当累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,404,039	5,229,078	779,795	18,412,913	—	18,412,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,931,418	3,139	720	2,935,277	△2,935,277	—
計	15,335,457	5,232,217	780,515	21,348,190	△2,935,277	18,412,913
セグメント利益又は損失(△)	19,677	321,438	△8,974	332,140	—	332,140
セグメント資産	2,533,223	468,554	556,619	3,558,397	1,922,029	5,480,426
その他の項目						
減価償却費	126,346	34,313	45,891	206,551	—	206,551
受取利息	1,397	178	59	1,635	—	1,635
支払利息	1,005	126	2,129	3,261	—	3,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,224	5,364	48,538	110,127	—	110,127

(注) 1. セグメント資産の調整額1,922,029千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,700,962	5,519,489	775,904	16,996,356	—	16,996,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,058,939	2,259	720	3,061,918	△3,061,918	—
計	13,759,902	5,521,748	776,624	20,058,275	△3,061,918	16,996,356
セグメント利益又は損失(△)	△794,709	377,008	23,046	△394,653	—	△394,653
セグメント資産	2,727,846	518,738	286,582	3,533,167	1,262,957	4,796,125
その他の項目						
減価償却費	112,148	32,091	32,158	176,398	—	176,398
受取利息	1,077	156	34	1,268	—	1,268
支払利息	846	109	1,184	2,140	—	2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,315	24,954	12,642	142,912	—	142,912

(注) 1. セグメント資産の調整額1,262,957千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	9,806,851	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	1,979,358	バイク買取事業 バイク小売事業

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	8,057,906	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	2,297,971	バイク買取事業 バイク小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	4,617	—	17,537	22,154

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	33,950	—	5,162	39,112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジャパン バイクオー クション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークシ ョン取引	オークシ ョンの売上 (注)1	9,806,851	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、(株)ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジャパン バイクオー クション	神奈川県 横浜市 鶴見区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークシ ョン取引	オークシ ョンの売上 (注)1	8,057,906	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、(株)ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額 302.06円	1株当たり純資産額 252.22円
1株当たり当期純利益金額 12.48円	1株当たり当期純損失金額(△) △42.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	172,435	△586,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	172,435	△586,233
期中平均株式数(株)	13,815,600	13,818,060

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年2月24日開催予定の第19回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年8月8日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) その他

該当事項はありません。